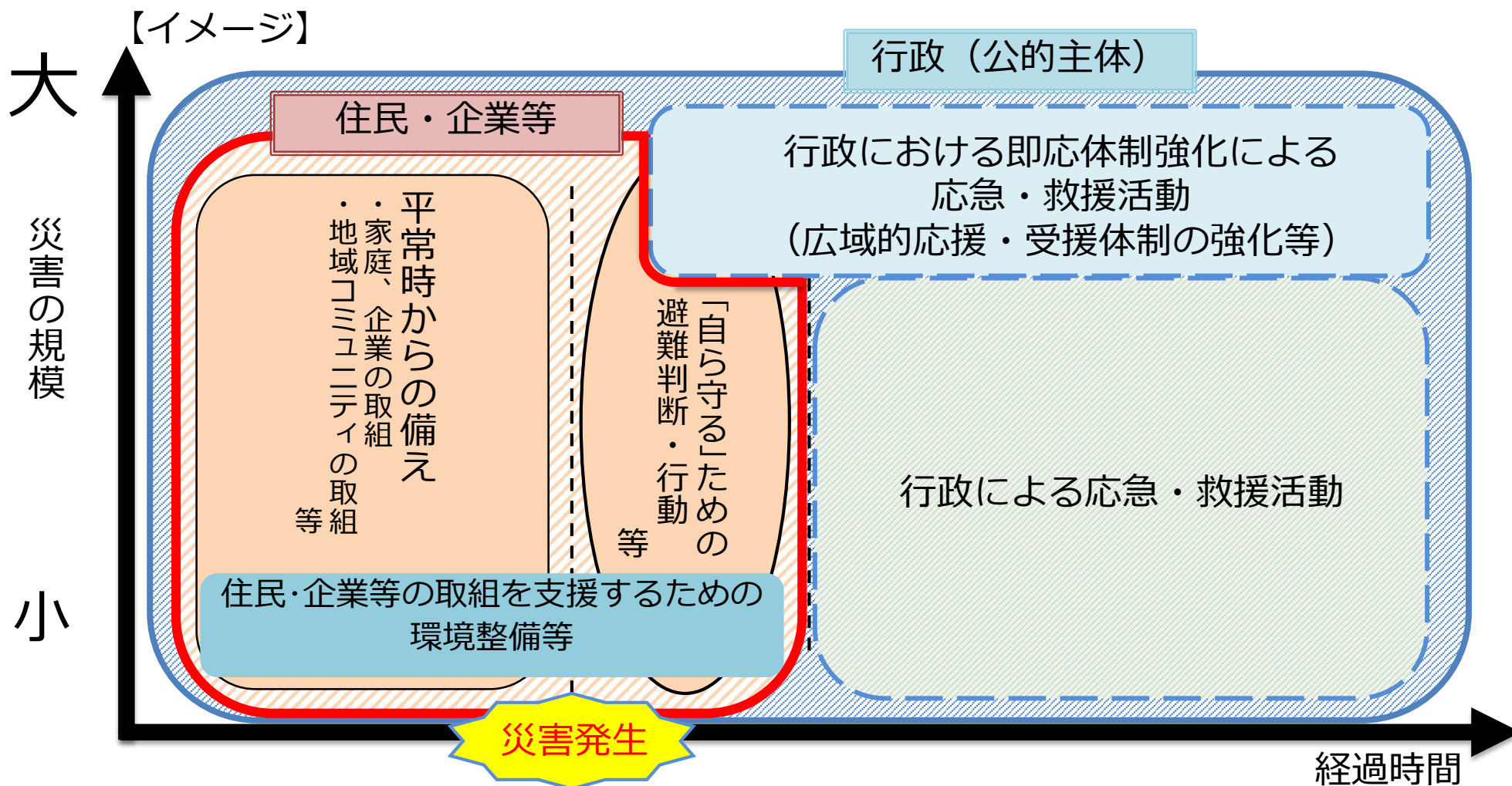


- 平常時から災害発生時・発災後まで、その段階に応じて、行政（国・地方公共団体）、住民・企業等において、それぞれ最善の対策をとることが被害の軽減につながる。
- 今後、気候変動に伴い激甚化する災害に備えるためには、災害発生後における行政による応急・救援活動までの間、住民・企業等による「自ら守る」ための平常時からの備え、また、これを後押しするための行政による環境の整備等が重要。

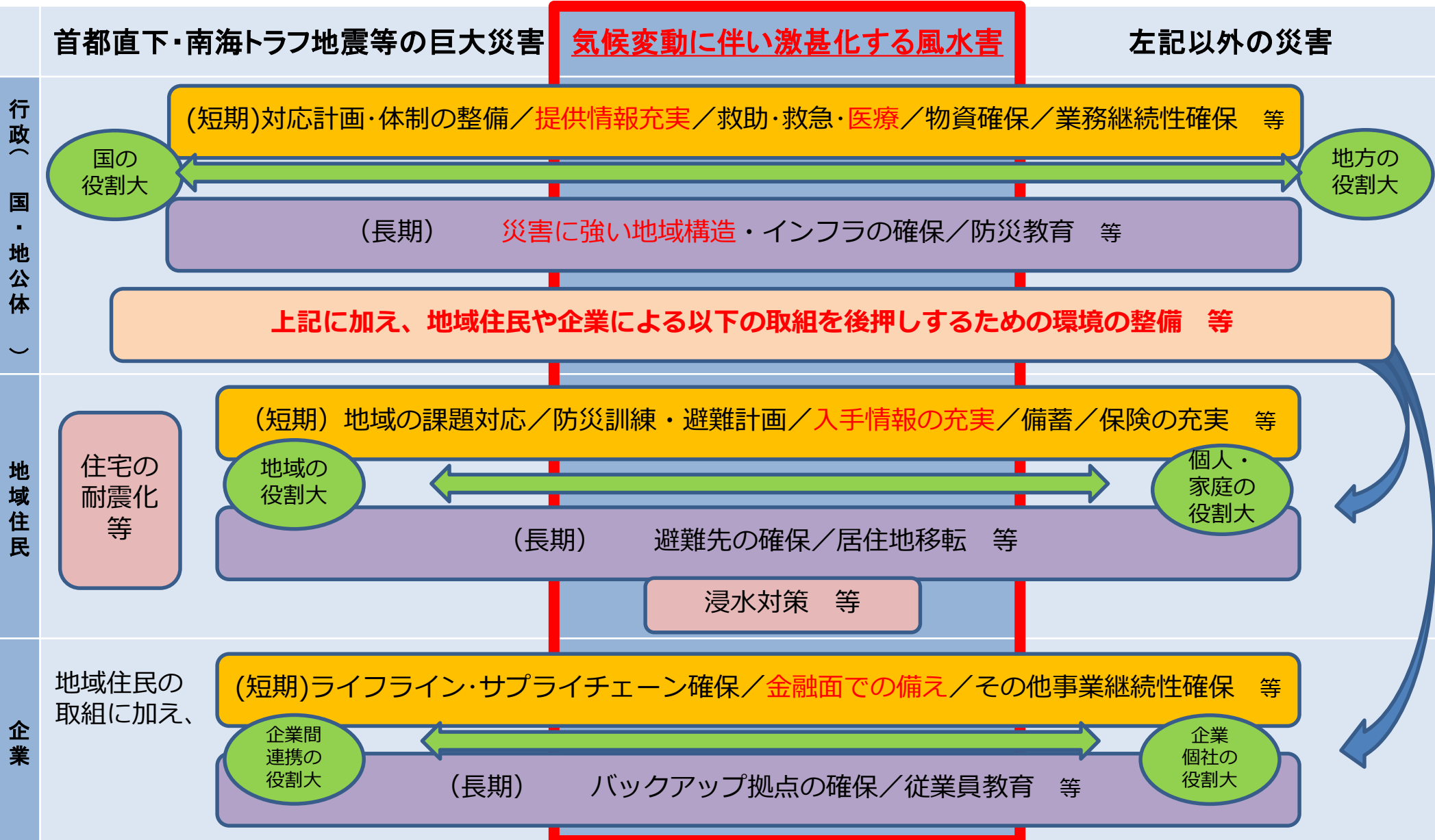
※ なお、巨大規模災害時には、行政における即応体制構築による応急・救援活動の強化を基本



「防災4.0」未来構想プロジェクトの議論のポイントについて（案）

【災害予防・事前段階における取組】

～気候変動に伴い激甚化する風水害（洪水、内水、高潮等）における備えを主眼にしてはどうか。～



※主な取組を列挙したもの。赤字は特に、プロジェクトにおいて言及のあった項目。